

2020年度第2四半期 決算について

2020年10月30日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

(余 白)

1 2020年度第2四半期業績〔連結〕

1

売上高 2期ぶりの増収、経常利益 4期ぶりの増益

連結売上高 : 1兆605億円 (前年同四半期比 3.9%増)

連結経常利益 : 825億円 (前年同四半期比 382.8%増)

当第2四半期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響や、特定重大事故等対処施設の設置工事に伴う川内原子力発電所の運転停止等の影響はありましたが、減価償却方法の変更による減価償却費の減少に加え、九州外での小売販売電力量等が増加したことや、修繕費や諸経費が減少したことなどにより、前年同四半期に比べ増益となりました。

(注) 従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、第1四半期より主として定額法に変更している

(億円、%)

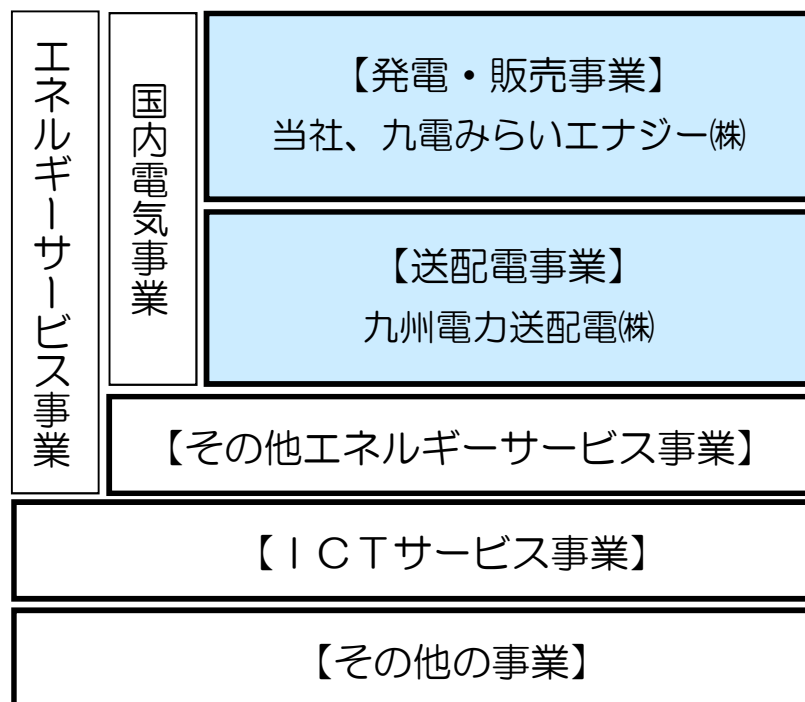
	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	増 減	増 減 率	2020年度 第2四半期 連単倍率
経 常 収 益	10,679	10,287	391	3.8	
売 上 高 [再 掲]	10,605	10,202	402	3.9	
経 常 費 用	9,853	10,116	▲262	▲2.6	
(営 業 利 益)	(910)	(301)	(609)	(202.1)	
経 常 利 益	825	170	654	382.8	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	630	71	558	777.7	(1.33)

(注) 連結子会社1社減(46社←47社)、持分法適用会社1社増(40社←39社)

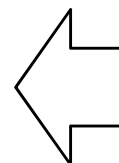
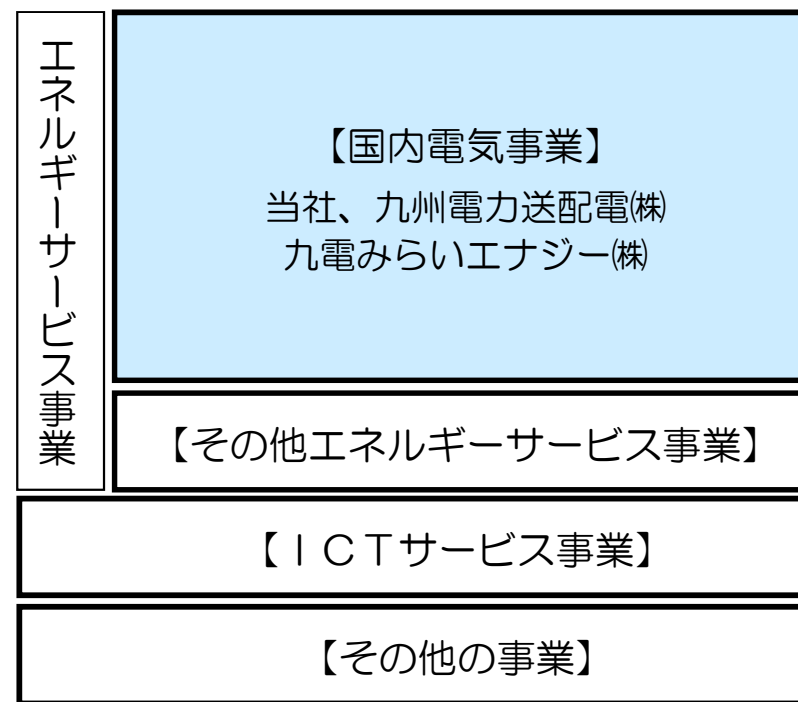
2020年4月の一般送配電事業等の九州電力送配電(株)への承継に伴い、第1四半期より、従来の「国内電気事業」について、当社及び九電みらいエナジー(株)を「発電・販売事業」に、九州電力送配電(株)を「送配電事業」に区分しております。

また、報告セグメントの利益については、従来の「営業利益」から「経常利益」に変更しております。

[変更後の報告セグメント]



[従来の報告セグメント]



(注) 報告セグメントについては、上記のとおり変更しているが、連結収支については、従来どおり、国内電気事業を中心に説明する

1(1) 収支諸元①販売電力量〔連結〕

3

小売販売電力量につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響はあるものの、グループ会社である九電みらいエナジー(株)の九州外での販売電力量が増加したことや8月の気温が前年に比べ高めに推移したことなどにより、前年同四半期に比べ2.7%増の375億kWhとなりました。

また、卸売販売電力量は51.1%増の47億kWhとなりました。

この結果、総販売電力量は6.5%増の422億kWhとなりました。

【当社グループ合計】

(億kWh、%)

	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	増 減	前年同期比
小 売 販 売 電 力 量	374.6	364.7	※ 9.9	102.7
(九電みらいエナジー(株)再掲)	(29.2)	(12.2)	(17.0)	(239.9)
電 灯	120.2	118.1	2.1	101.8
電 力	254.4	246.6	7.8	103.2
卸 売 販 売 電 力 量	47.0	31.1	15.9	151.1
総 販 売 電 力 量	421.7	395.8	25.9	106.5

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社（九州電力送配電(株)、九電みらいエナジー(株)）の合計値（内部取引消去後）

※ 新型コロナウイルス影響▲15億kWh

1(1) 収支諸元②発受電電力量〔連結〕

4

供給面につきましては、原子力をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施により、安定して電力をお届けすることができました。

【当社グループ合計】

(億kWh、%)

		2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	増 減	前年同期比
発 電 ※1	水 力 (出 水 率)	29.1 (106.6)	29.3 (94.7)	▲0.2 (11.9)	99.4
	火 力	154.6	118.2	36.4	130.8
	原 子 力 (設 備 利 用 率)※2	108.0 (61.9)	133.0 (75.9)	▲25.0 (▲14.0)	81.2
	新 エ ネ ル ギ ー 等	5.4	6.1	▲0.7	89.1
	計	297.1	286.5	10.6	103.7
融 通 ・ 他 社 受 電 ※3 (水 力 再 掲) (新エネルギー等再掲)		158.3 (9.4) (80.4)	142.8 (9.3) (67.2)	15.5 (0.1) (13.2)	110.9 (101.3) (119.6)
揚 水 用 等		▲10.6	▲11.6	1.0	91.7
合 計		444.8	417.7	27.1	106.5

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱）の合計値（内部取引消去後）

(注3) 当第2四半期より発受電電力量合計を総販売電力量に対応するよう見直したため、送電電力量は控除していない

(注4) 発受電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等

※1 発電電力量は送電端 ※2 2019年4月9日に玄海原子力発電所2号機廃止 ※3 当期の電力量は期末時点で把握している値

（参 考）発受電電力量に占める割合

(%)

	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	増 減
原 子 力	24.3	31.8	▲7.5
再 エ ネ ※	26.4	24.9	1.5

※ 再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱、及び水力（揚水除き）の自社・他社合計

原油C I F 価格及び為替レート

	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	増 減
原 油 C I F 価 格	36\$/b	69\$/b	▲33\$/b
為 替 レ ー ト	107円/\$	109円/\$	▲2円/\$

1(2) 経常収益〔連結〕

6

収入面では、国内電気事業において、新型コロナウイルス感染拡大の影響はあるものの、九州外の販売増などにより小売販売電力量は増加しましたが、燃料価格下落に伴う燃料費調整の影響などにより小売販売収入は減少しました。一方で、卸売販売収入や再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ3.9%増の1兆605億円、経常収益は3.8%増の1兆679億円となりました。

(億円、%)

	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	増 減	増 減 率	主な増減説明
売上高（営業収益）	10,605	10,202	402	3.9	国内電気事業 438
営 業 外 収 益	74	84	▲10	▲12.8	持分法投資利益 ▲9
（持分法投資利益再掲）	(41)	(50)	(▲9)	▲18.0	
経 常 収 益	10,679	10,287	391	3.8	国内電気事業 425

〔国内電気事業再掲〕

小 売 販 売 収 入	6,796	6,825	▲29	▲0.4	小売販売電力量増 150 単価差(燃調差等) ▲205 再エネ特措法賦課金 29 (967←938) ※ [新型コロナウイルス影響 ▲270]
卸 売 販 売 収 入	298	261	36	13.9	他社販売電力料 41
そ の 他	2,770	2,351	418	17.8	再エネ特措法交付金 418 (2,336←1,917) ※
（ 売 上 高 ）	(9,850)	(9,411)	(438)	(4.7)	
経 常 収 益	9,864	9,439	425	4.5	

(注) 国内電気事業の数値は、当社及び連結子会社（九州電力送配電株、九電みらいエナジー株）の合計値（内部取引消去後）

※ 下線部は、再エネ固定価格買取制度関連

1(3) 経常費用〔連結〕

7

支出面では、国内電気事業において、再生可能エネルギー等からの他社購入電力料の増加はありましたが、減価償却費の減少に加え、修繕費や諸経費等の費用全般が減少したことなどから、経常費用は2.6%減の9,853億円となりました。

(億円、%)

	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	増 減	増 減 率	主な増減説明
営 業 費 用	9,694	9,900	▲206	▲2.1	国内電気事業 ▲191
営 業 外 費 用	159	215	▲56	▲26.1	
経 常 費 用	9,853	10,116	▲262	▲2.6	国内電気事業 ▲224

〔国内電気事業再掲〕

人 件 費	690	719	▲29	▲4.1	
燃 料 費	901	948	▲47	▲5.0	CIF・レート差 ▲210 新エネ等受電増 ▲65 小売・卸売増 125 原子力稼働影響差 115※1
購 入 電 力 料	3,279	2,987	291	9.8	他社購入電力料 294 (再エネ特措法買取額 380 (2,673←2,292) ※2)
修 繕 費	666	777	▲111	▲14.3	原子力 ▲115
減 価 償 却 費	720	981	▲260	▲26.6	減価償却方法変更影響 ▲268
支 払 利 息	109	121	▲11	▲9.8	
原子力バックフィット費用	247	315	▲67	▲21.3	原子力稼働影響差 ▲35※1
そ の 他	2,535	2,524	10	0.4	接続供給託送料 53 再エネ特措法納付金 33 (971←938) ※2 諸経費 ▲62 (LNG転売損 ▲142 (0←142))
経 常 費 用	9,151	9,375	▲224	▲2.4	

(注) 国内電気事業の数値は、当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱）の合計値（内部取引消去後）

※1 原子力稼働影響差（燃料費＋原子力BE費用）80

※2 下線部は、再エネ固定価格買取制度関連

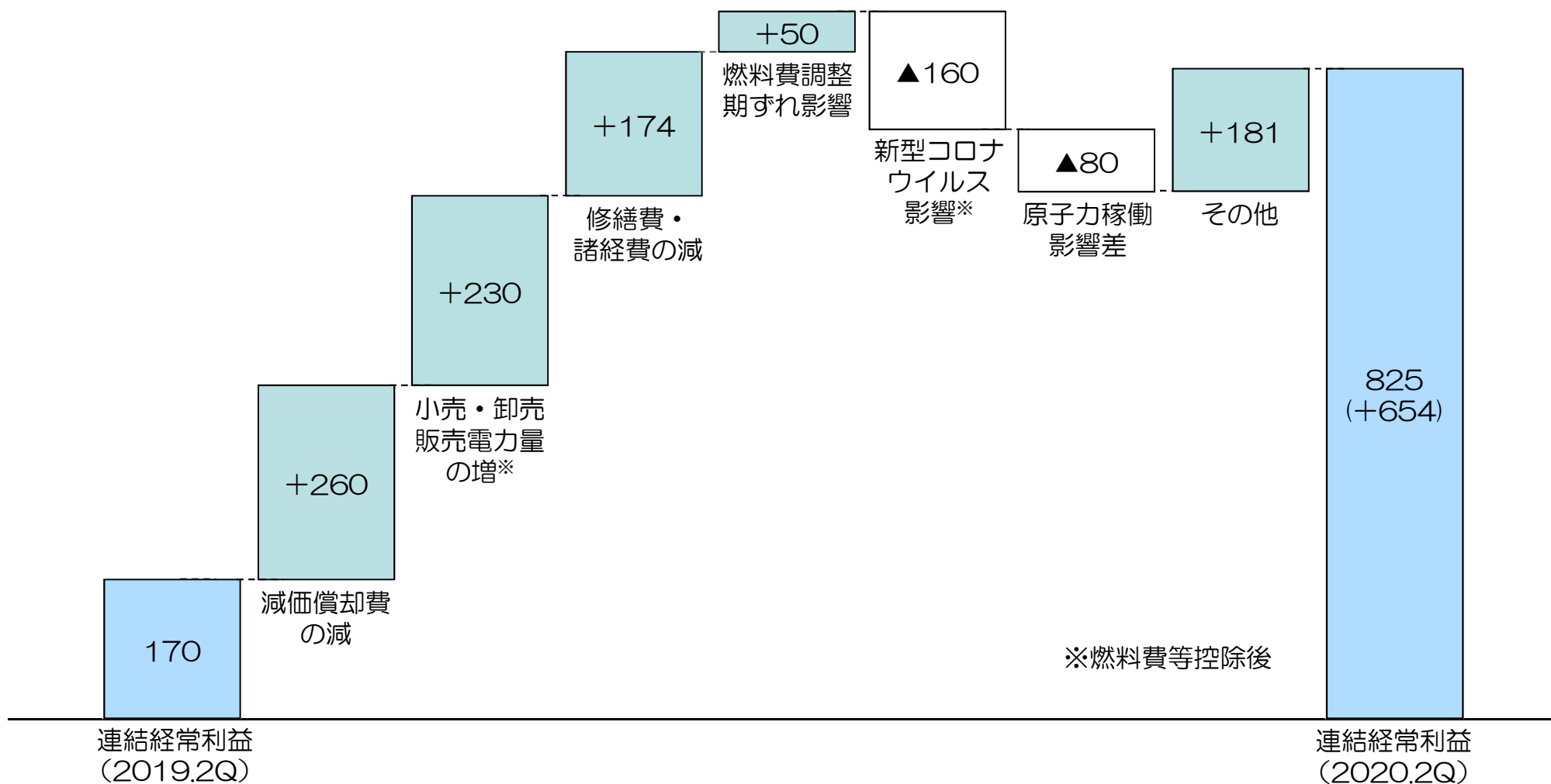
1(4) 経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益〔連結〕

8

経常利益は前年同四半期に比べ382.8%増の825億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は777.7%増の630億円となりました。

	(億円、%)			
	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	増 減	増 減 率
経 常 利 益	825	170	654	382.8
渴 水 準 備 金	—	▲1	1	—
税 金 等 期 調 整 利 前 益	826	172	653	377.8
法 人 税 等	187	90	97	107.0
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	7	10	▲2	▲27.8
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	630	71	558	777.7

(億円)



1(5) セグメント情報〔連結〕

10

(億円)

				2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	増	減
エネルギーサービス事業	国内電気事業	発電・販売事業	売上高	(9,056) 9,498	—	—	
			経常利益	589	—	—	
		送配電事業	売上高	(775) 2,713	—	—	
			経常利益	124	—	—	
		消 去	売上高	▲2,361	—	—	
			経常利益	—	—	—	
	計		売上高	(9,832) 9,850	(9,391) 9,411	(440) 438	
			経常利益	713	63	650	
	その他エネルギーサービス事業	売上高	(331) 763	(357) 846	(▲25) ▲83		
		経常利益	54	71	▲17		
(海外事業再掲)		(20)	(10)	(9)			
ICTサービス事業			売上高	(380) 534	(390) 512	(▲9) 22	
			経常利益	32	13	18	
その他の事業			売上高	(60) 138	(62) 136	(▲2) 1	
			経常利益	24	26	▲1	
消 去			売上高	▲681	▲704	23	
			経常利益	—	▲3	4	
合 計			売上高	10,605	10,202	402	
			経常利益	825	170	654	

(注1) 上記の各報告セグメントの記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

(注2) 売上高の()内は外部売上高の再掲

(注3) 第1四半期より報告セグメント及びセグメント利益を変更している

(注4) 「発電・販売事業」及び「送配電事業」については、前年同四半期のセグメント業績(数値)を作成することが困難であるため、当第2四半期の業績のみ記載している

①発電・販売事業

売 上 高：9,498億円

経 常 利 益： 589億円

売上高は、小売販売収入や再エネ特措法交付金の計上などにより、9,498億円、経常利益は、購入電力料や託送料、再エネ特措法納付金、燃料費の計上などにより、589億円となりました。

[発電・販売事業]

国内における発電・小売電気事業 など

②送配電事業

売 上 高：2,713億円

経 常 利 益： 124億円

売上高は、託送収益の計上などにより、2,713億円、経常利益は、購入電力料や修繕費、減価償却費、委託費の計上などにより、124億円となりました。

[送配電事業]

九州域内における一般送配電事業 など

(注) 「発電・販売事業」及び「送配電事業」については、前年同四半期のセグメント業績（数値）を作成することが困難であるため、当第2四半期の業績のみ記載している

1 (5) ③その他エネルギーサービス事業

12

売 上 高： 763億円（前年同四半期比 9.8%減）〔減収〕

経 常 利 益： 54億円（前年同四半期比 24.2%減）〔減益〕

売上高は、電気計測機器の取替工事の減少や発電所補修工事の減少などにより、前年同四半期に比べ9.8%減の763億円、経常利益は、24.2%減の54億円となりました。

(億円、%)				
	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	増 減	増 減 率
売 上 高	763	846	▲83	▲9.8
経 常 費 用	774	835	▲61	▲7.3
経 常 利 益	54	71	▲17	▲24.2
(持分法投資利益再掲)	(42.8)	(51.7)	(▲8.9)	(▲17.2)

〔その他エネルギーサービス事業〕

電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、ガス・LNG販売事業、再生可能エネルギー事業、海外事業 など

売上高： 534億円（前年同四半期比 4.4%増） [増収]

経常利益： 32億円（前年同四半期比 132.2%増） [増益]

売上高は、情報システム開発受託の増加や光ブロードバンド及びスマートフォンサービスの販売拡大などにより、前年同四半期に比べ4.4%増の534億円、経常利益は、音声端末を活用したIoTサービスの終了に伴う費用の減少などにより、132.2%増の32億円となりました。

(億円、%)

	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	増	減	増減率
売上高	534	512		22	4.4
経常費用	503	498		4	1.0
経常利益	32	13		18	132.2
(持分法投資損失再掲)	(▲0.7)	(▲1.3)		(0.6)	(—)

[ICTサービス事業]

データ通信事業、光ブロードバンド事業、電気通信工事・保守事業、情報システム開発事業、データセンター事業 など

売上高： 138億円（前年同四半期比 1.3%増） [増収]

経常利益： 24億円（前年同四半期比 6.1%減） [減益]

売上高は、事務業務受託の増加などにより、前年同四半期に比べ1.3%増の138億円、経常利益は、有料老人ホーム事業に係る費用の増加などにより、6.1%減の24億円となりました。

(億円、%)

	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	増	減	増減率
売上高	138	136		1	1.3
経常費用	117	114		2	2.5
経常利益	24	26		▲1	▲6.1
(持分法投資損益再掲)	(▲0.3)	(0.3)		(▲0.7)	(—)

[その他の事業]

不動産事業、有料老人ホーム事業 など

資産は、設備投資による固定資産の増加に加え、売掛金などの流動資産が増加したことなどから、前年度末に比べ717億円増の5兆198億円となりました。

負債は、未払の使用済燃料再処理等拠出金費などのその他の流動負債の減少はありましたが、有利子負債が増加したことなどから、前年度末に比べ179億円増の4兆3,281億円となりました。

純資産は、配当金の支払による減少はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前年度末に比べ537億円増の6,917億円となりました。

なお、自己資本比率は13.2%となりました。

(億円)

	2020年度 第2四半期末	2019年度末	増 減
総 資 産	50,198	49,480	717
負 債	43,281	43,101	179
(有利子負債再掲)	(34,514)	(34,062)	(451)
純 資 産	6,917	6,379	537
自己資本比率(%)	13.2	12.3	0.9

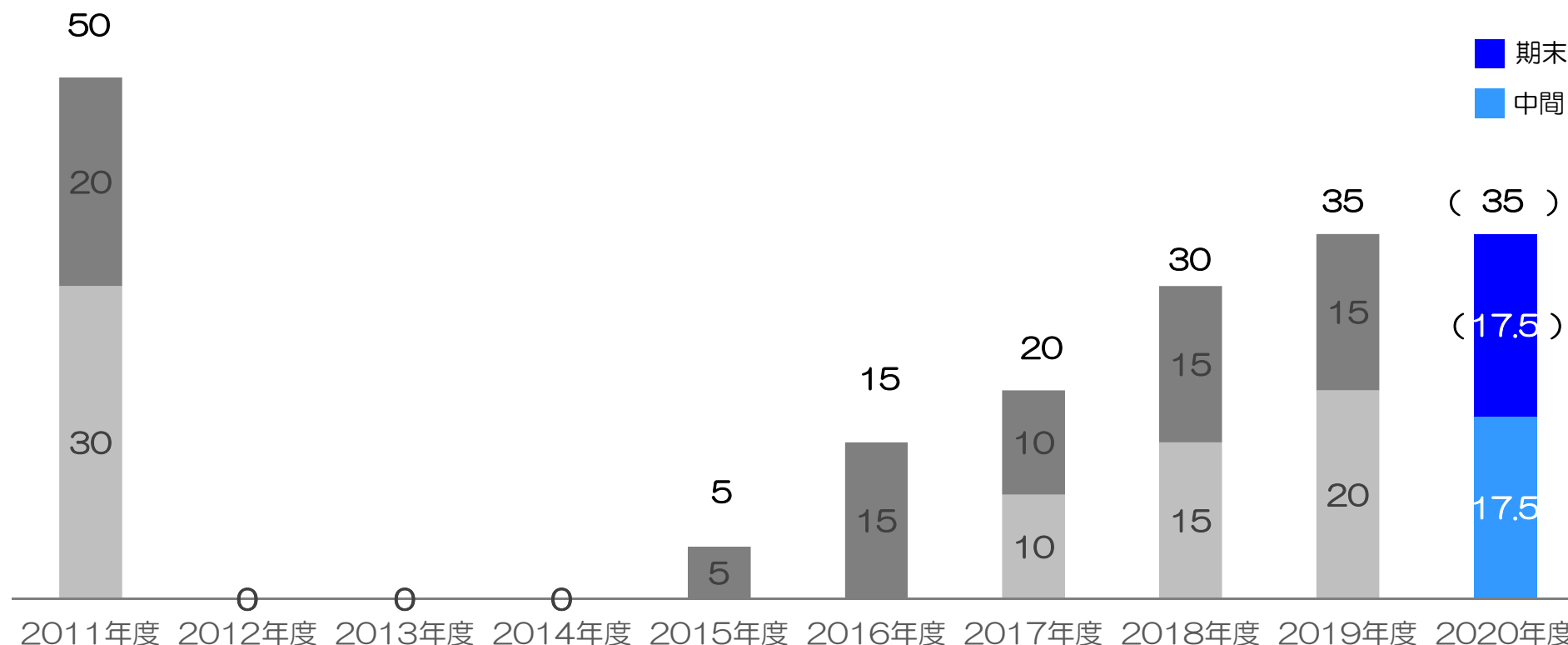
2020年度中間配当につきましては、8月28日公表（中間配当予想）のとおり、普通株式1株につき17.5円といたします。

また、A種優先株式につきましては、総額約10.5億円（1株あたり1,050,000円）の配当を実施いたします

【1株あたり配当金の推移（普通株式）】

（円）

中間配当：17.5円



※ 2020年度の（ ）内は今回公表の予想値です。

売上高 2期ぶりの増収、**経常利益** 4期ぶりの増益となる見通し

連結売上高 : 2兆600億円

連結経常利益 : 450億円

2020年度連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が販売電力量などに及ぼす影響を想定することが困難なことなどから未定としておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響について一定の前提を置き、業績予想を算定しましたので、公表いたします。

なお、販売電力量につきましては、新型コロナウイルス感染症による経済活動停滞の影響が、足元では持ち直しているものの回復するには至っておらず、この状況が年度末まで継続する前提で算定しております。

4 2020年度業績予想〔連結〕（つづき）

18

（億円、％）

	2020年度	2019年度	増 減	増 減 率
売 上 高	20,600	20,130	470	2.3
営 業 利 益	700	638	62	9.7
経 常 利 益	450	400	50	12.4
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 益	300	▲4	304	—

〔参考〕主要諸元表

	2020年度	2019年度	増 減
小 売 販 売 電 力 量	751億kWh	732億kWh	※ 19億kWh
卸 売 販 売 電 力 量	103億kWh	75億kWh	28億kWh
総 販 売 電 力 量	854億kWh	807億kWh	47億kWh
原 油 C I F 価 格	42\$/b	68\$/b	▲26\$/b
為 替 レ ー ト	106円/\$	109円/\$	▲3円/\$
原 子 力 〔 送 電 端 〕 （ 設 備 利 用 率 ）	217億kWh (62.4%)	287億kWh (82.0%)	▲70億kWh (▲19.6%)

（注）販売電力量は当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱）の合計値（内部取引消去後）

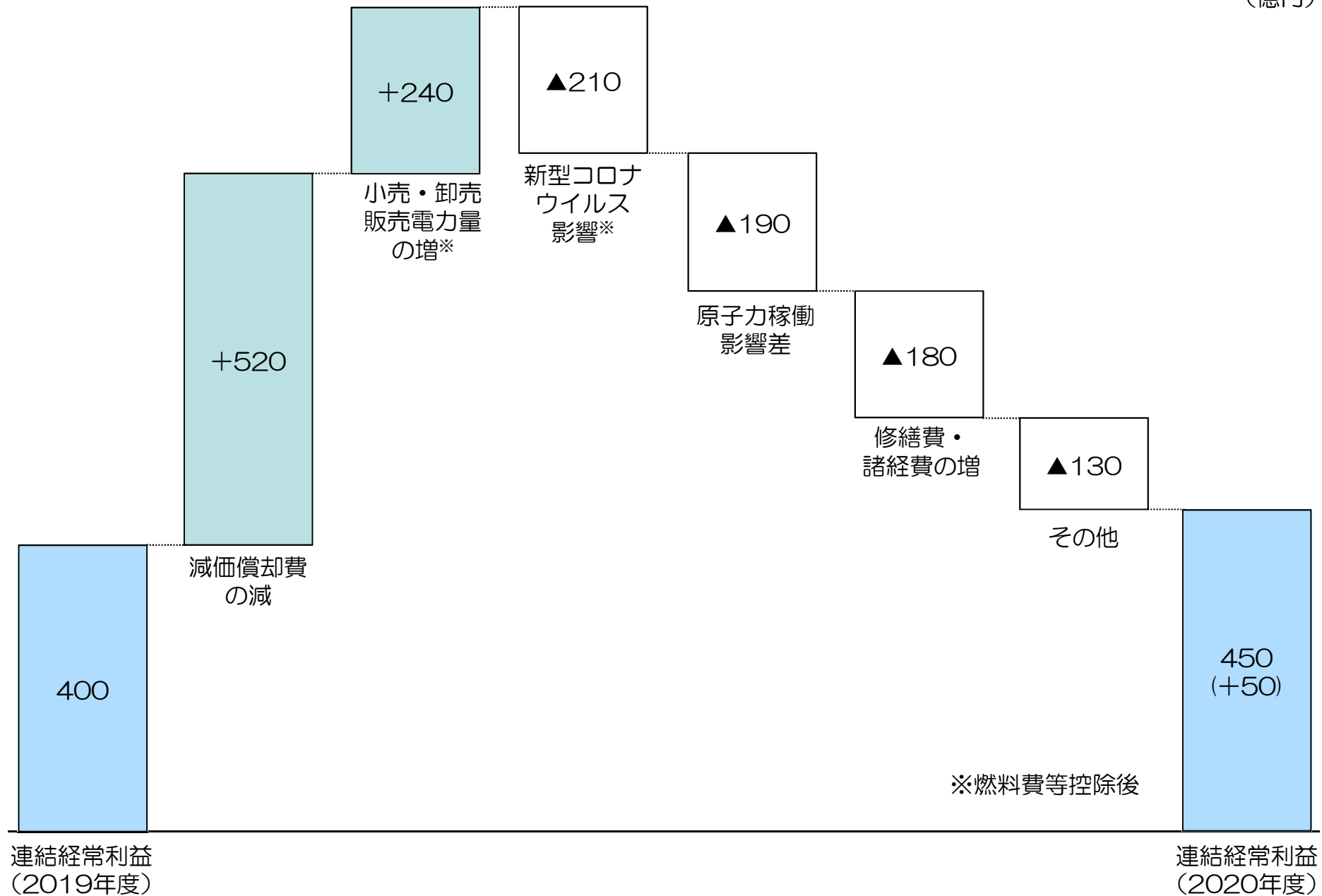
※ 新型コロナウイルス影響▲20億kWh

4 2020年度業績予想〔連結〕（つづき）

19

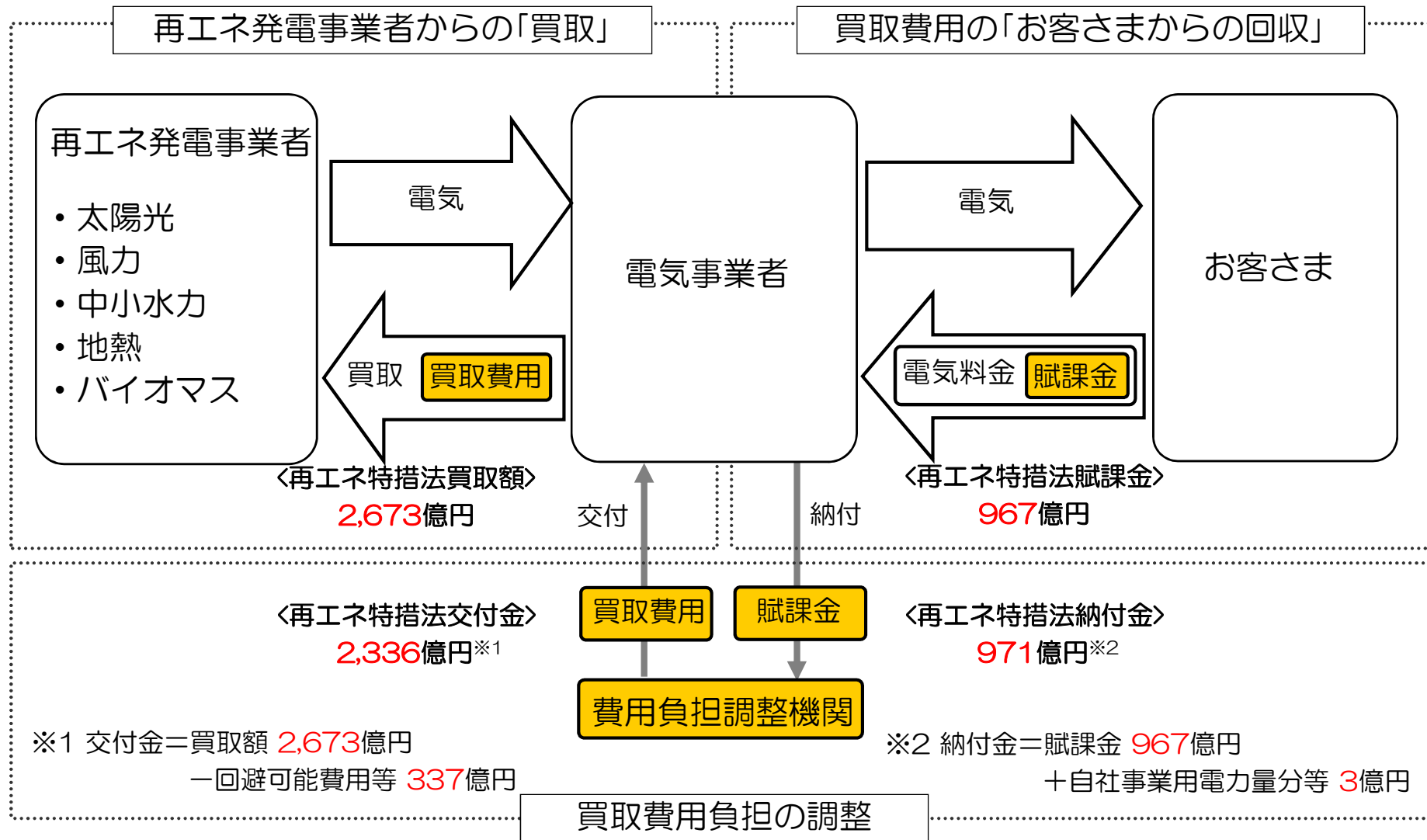
〔参考〕 連結経常利益の変動要因

（億円）



2020年度期末配当につきましては、当年度業績予想及び、中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき17.5円（年間35円）の配当を実施する予定です。

また、A種優先株式につきましては、総額10.5億円（年間21億円）の配当を実施する予定です。

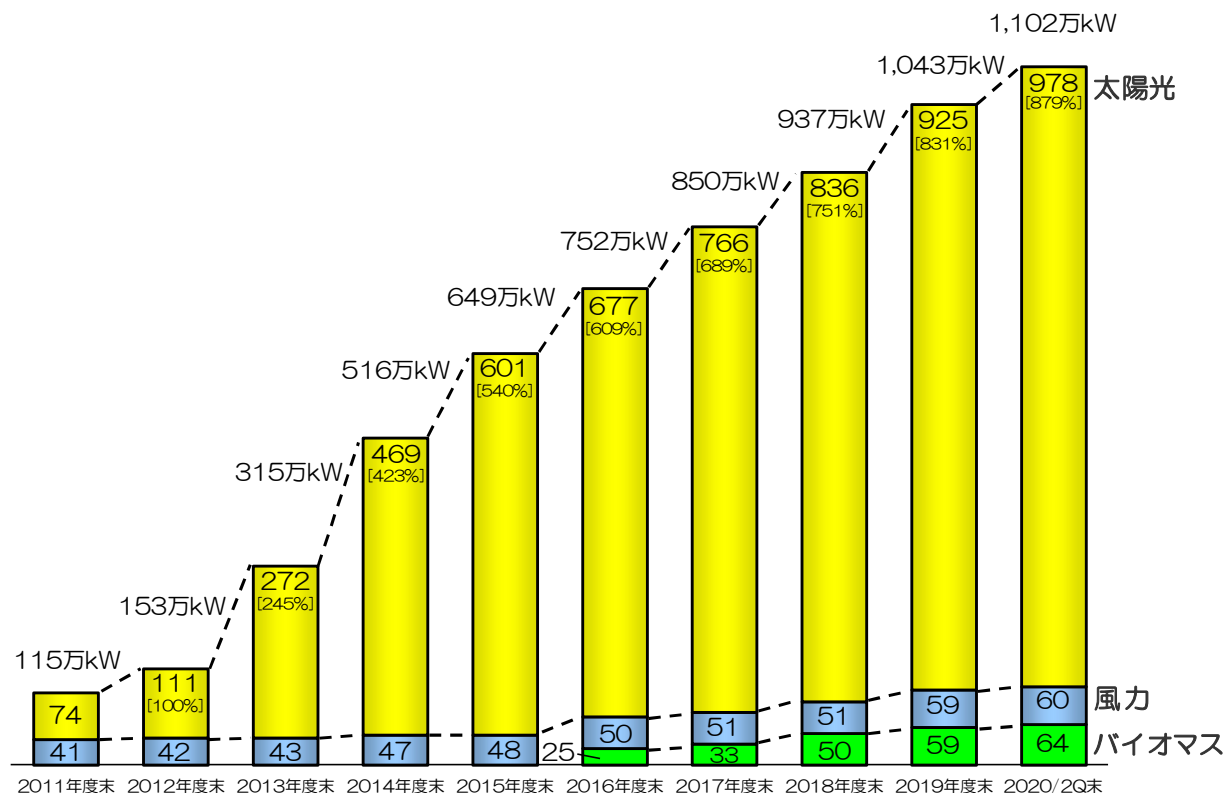


(注) 当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱）の合計値（内部取引消去後）

【購入契約分】

〔設備量〕

〔購入電力量〕



2011年度末 2012年度末 2013年度末 2014年度末 2015年度末 2016年度末 2017年度末 2018年度末 2019年度末 2020/2Q末

(注1) 上記数値は当社及び九州電力送配電(株)における他社電力購入契約分の合計(自社開発分は含まない)

(注2) バイオマスの設備量は2016年度末から記載している

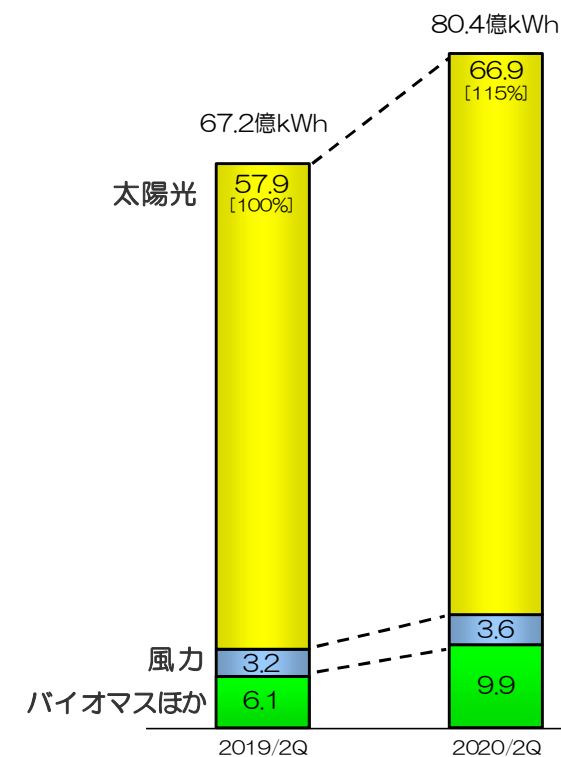
再生可能エネルギー発電促進賦課金の推移(税込)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
単価	0.22円/kWh	0.35円/kWh	0.75円/kWh	1.58円/kWh	2.25円/kWh	2.64円/kWh	2.90円/kWh	2.95円/kWh	2.98円/kWh
一家庭あたり金額	55円/月	87円/月	187円/月	395円/月	562円/月	660円/月	725円/月	737円/月	745円/月

(注1) 契約種別: 従量電灯B、契約電流: 30A、使用電力量: 250kWhの場合

(注2) 再生可能エネルギーの固定価格買取制度は2012年7月開始(料金適用は2012年8月~)

(注3) 2020年度再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は2.98円/kWh(料金適用は2020年5月~)



(注) 当社及び連結子会社(九州電力送配電(株)、九電みらいエナジー(株))の合計値(内部取引消去後)

	2019/2Q	2020/2Q
発電電力量 ^{※1} に占める割合	16.1%	18.1%

(参考) 発電電力量^{※1}のうち再生エネ^{※2}の割合

	2019/2Q	2020/2Q
自社・他社合計	24.9%	26.4%

※1 当第2四半期から送電を控除していない

※2 再生エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱及び水力(揚水除き)の合計

